



1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)



	単位	2010/12/31 (前年末)	2011/4/29 (前月末)	2011/5/6 (前週末)	過去3年高値		過去3年安値	
					水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,228.92	9,849.74	9,859.20	14,601.27	2008/6/6	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	11,577.51	12,810.54	12,638.74	13,136.69	2008/5/19	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	81.12	81.19	80.63	110.66	2008/8/15	76.25	2011/3/17

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><GW(ゴールデンウィーク)の谷間で2日間のみ営業日となる中、小幅上昇></p> <p>先週の日本株市場は、GWの谷間で2日間のみ営業日となる中、日経平均は+9.46円(+0.10%)、TOPIXが+4.65ポイント(+0.55%)と小幅上昇となりました。業種別(東証33業種)にみると、不動産業、空運業、パルプ・紙など27業種が上昇する一方、鉱業、石油・石炭製品、輸送用機器など6業種のみが下落しました。GWの谷間となった週明け2日の日本株市場は、①先月27日に行われたFOMC(米連邦公開市場委員会)において、QE2(量的金融緩和第2弾)終了後(6月末)も保有証券の償還分については再投資することが決定されたことを背景に米国株市場が堅調に推移したこと、②2日の昼頃、国際テロ組織アルカイダの指導者であるウサマ・ビンラディン容疑者の死亡が報道されたことなどから大きく上昇し、日経平均は3月11日以来となる10,000円台を回復しました。しかし、週末6日は、3連休中の海外市場において、原油を含めた商品市況の急落や欧米株市場の下落などリスク回避的な動きが強まる中、為替市場においても、ドル円が一時79円台をつけ、ユーロ円でも5円前後円高が進行したことから輸出関連株を中心に売り優勢の展開となり、日経平均は2日の上昇分の大半を打ち消す結果となりました。</p>
---------	---

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
5月11日	Wed	日本	景気動向指数(一致)	3月 106.8
5月11日	Wed	日本	景気動向指数(先行)	3月 104.2
5月11日	Wed	中国	鉱工業生産(前年比)	4月 14.8%
5月11日	Wed	中国	消費者物価指数(前年比)	4月 5.4%
5月11日	Wed	米国	貿易収支	3月 -458億ドル
5月12日	Thu	日本	経常収支	3月 +1兆6410億円
5月12日	Thu	日本	貿易収支	3月 7233億円
5月12日	Thu	日本	景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	4月 27.7
5月12日	Thu	日本	景気ウォッチャー調査(先行判断DI)	4月 26.6
5月12日	Thu	米国	生産者物価指数(除食品・エネルギー)(前年比)	4月 1.9%
5月12日	Thu	米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	4月 0.8%
5月13日	Fri	米国	消費者物価指数(除食品・エネルギー)(前年比)	4月 1.2%
5月13日	Fri	米国	ミンガン大学消費者信頼感指数	5月 69.6

決算発表予定他	日本	決算発表(3月通期) : 5/9 東芝、味の素、三菱地所 5/10 NEC、HOYA、オリエントコーポレーション 5/11 トヨタ自動車、日立製作所、大成建設 5/12 日産自動車、コニカミルタホールディングス、コナミ 5/13 鹿島、プロミス、大日本印刷、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、リソナホールディングス、NTT
	米国	決算発表(1-3月期) : 5/10 ウォルト・ディズニー

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><日経平均はアイランド・リバーサル(離れ小島反転現象)を形成。世界的にリスク回避姿勢が強まる中、決算発表や為替相場を睨みながら、9000円台後半で上値の重い展開を想定></p> <p>今週の日本株市場は、米国の景気減速懸念やギリシャの債務再編・ユーロ離脱観測、アルカイダによる報復テロへの警戒感の高まりなどを背景にリスク回避姿勢が強まる中、震災の影響を大きく受けているトヨタ自動車を始めとした自動車各社の決算内容や、先週一時80円割れとなった為替相場を睨みながら、日経平均は9000円台後半で上値の重い展開を想定しています。菅首相が中部電力の浜岡原発の全ての原子炉の運転停止を要請したことも、先行き不透明感を助長する要因と考えられます。また需給では、指標としてみている欧州の証券会社の先物の買建が未だに大きく積み上がっていることも、上値を抑える要因とみています。経済指標では、貿易収支や消費者物価指数をはじめとした、11日に発表される中国の経済統計や、米国では11日の貿易収支、12日の小売売上高、13日の消費者物価指数、ミンガン大学消費者信頼感指数、日本では12日の景気ウォッチャー調査などが重要と考えています。また今週にピークを迎える決算発表では、9日に発表される東芝、三菱地所や、11日のトヨタ自動車、日立製作所、12日の日産自動車、13日のNTT、みずほフィナンシャルグループをはじめとした大手銀行などに注目しています。</p>
--------	--

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。